

報道関係各位

JP1-20130328-78



総掲載物件数No.1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』
中古住宅売買を活性化させる
「建物検査」や「既存住宅売買瑕疵保険」についての
認知度や理解、希望や不安に関する調査報告

総掲載物件数No.1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』を運営する株式会社ネクスト(本社:東京都港区、代表取締役社長:井上高志、東証第一部:2120)は、2013年3月28日(木)、中古住宅売買を活性化させる「建物検査」や「既存住宅売買瑕疵保険」についての認知度や理解、希望や不安に関する調査報告を発表しました。

<主な調査結果>

1. 建物検査、保険の認知拡大進む

建物検査の認知率は中古住宅購入者(以下、購入者)の20.9%だったが、実際に建物検査を実施または検査済み物件を購入したのは10.2%に留まっている。また、既存住宅売買瑕疵保険の認知率は、購入者の20.0%だったが、実際に保険契約したのはわずか6.2%だった。

一方、中古住宅購入予定者(以下、購入予定者)では、建物検査の認知率は26.0%、既存住宅売買瑕疵保険の認知率は25.0%とどちらも購入者の認知率を上回った。中古住宅売買時に安心・安全を提供する仕組みは、まだまだ普及途上ではあるが、確実に認知が拡大しているものと推測できる。

2. 建物検査実施者の7割が「また実施する」

次に物件を購入する際の建物検査実施意向については、「実施すると思う」との回答が購入者全体では32.3%程度だったのに対し、建物検査実施者では76.9%となっている。さらに実施した建物検査の満足度では、90%以上が「満足」または「やや満足」と回答している。

3. 購入者の半数以上が検査済みの住宅を希望

建物検査の望ましい方法については、「あらかじめ検査済みの住宅が流通することを希望」との回答が購入予定者では44.8%、さらに購入者では51.2%と半数を超えている。

この結果から、中古住市場において、より一層の建物検査の普及が望まれていることが分かる。

※主要な民間団体におきまして、「住宅診断」「ホームインスペクション」という呼称が使用されていますが、2013年3月時点で国土交通省による正式な用語の規定は存在しておりません。よって本調査報告では「建物検査」と表記しています。実際に民間団体におけるホームインスペクションサービスの中には、「診断、検査」するだけでなく「アドバイス」するケースもあり、サービス内容は一様ではありません。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社ネクスト 管理本部 経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ 広報担当
TEL: 03-5783-3604 FAX: 03-5783-3737 E-MAIL: press@next-group.jp

<調査概要>

・調査対象:

- ・対象者A 購入者
 - 1) 25～59歳の男女
 - 2) 過去3年以内に中古住宅(マンション・一戸建て)を購入した人
 - 3) 現在、上記購入物件に住んでいる人
- ・対象者B 購入予定者
 - 1) 25～59歳の男女
 - 2) 現在中古住宅購入を検討中で具体的に情報収集を行っている人
- ・調査手法: インターネット調査
- ・有効回答数: 2,000人(購入者1,000人、購入予定者1,000人)
- ・調査時期: 2013年2月27日(水)～ 2013年2月28日(木)
- ・調査地域: 全国47都道府県

調査報告詳細は以下よりご覧頂けます。

URL: <http://www.next-group.jp/press/pdf/130328.pdf>

■『HOME'S』について (URL: <http://www.homes.co.jp/>)

『HOME'S』は、北海道から沖縄まで、全国約419万件(2013年2月度平均)の不動産物件情報をご希望にあわせて検索できる、総掲載物件数No.1(※)の不動産・住宅情報サイトです。物件情報だけでなく、家賃相場や各種ノウハウ、気になる駅・地域の周辺情報、住まいのトレンド、契約・引越し関連サービスまで、住み替えに関するあらゆる情報、サービスをワンストップで提供しています。『HOME'S』は「人と住まいのベストマッチング」をブランドメッセージとして掲げ、より多くのユーザーに住まい探しの安心と喜びを届けてまいります。

(※)「週刊東洋経済(2012.8.25号)」調べ

■株式会社ネクストについて (東証第一部:2120、URL: <http://www.next-group.jp/>)

株式会社ネクストは、「不動産業界の仕組みを変えたい」という信念のもと、1997年に設立。

主要サービスの『HOME'S』は、全国約419万物件(2013年2月度平均)を掲載する、総掲載物件数No.1(※1)の不動産・住宅情報サイトに成長しました。また、現在は不動産情報にとどまらず、地域情報サービス「Lococom」なども運営しています。

今後も経営理念「常に革進することで、より多くの人々が心からの『安心』と『喜び』を得られる社会の仕組みを創る」のもと、中期経営計画では「DB+CCS(※2)でグローバルカンパニーを目指す」の実現に向けて、大量の情報が蓄積されたDBから、あらゆるデバイスを通じ、ユーザーにとって最適な情報を提供してまいります。世の中の「不安」「不満」「不便」といった「不」を解消する事業を展開してまいります。

※1 「週刊東洋経済(2012.8.25号)」調べ

※2 「DB+CCS」=「データベース+コミュニケーション&コンシェルジュサービス」の略称

関係会社: ■株式会社レントーズ

不動産会社向けCRMサービス「レントーズネット」を提供

■HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.

タイ国内向け不動産情報ポータルサイト「HOME'S Thailand」等を提供

■PT. Rumah Media

インドネシア国内向け不動産ポータルサイト「Rumah Rumah」等を提供

■Next Property Media Holdings Limited

中国国内向け不動産ポータルサイト「戸博士」を提供

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社ネクスト 管理本部 経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ 広報担当
TEL : 03-5783-3604 FAX : 03-5783-3737 E-MAIL : press@next-group.jp